

アジアの途上国におけるろう者の人材育成と エンパワメントについての一考察

—— ジェームス・ウッドワードと日本財団による事業の経験から ——

高 橋 恵里子¹⁾・金 澤 貴 之²⁾

1) 群馬大学教育学部研究生

2) 群馬大学教育学部障害児教育講座

(2009年9月30日受理)

A Study on Human Resource Development and Empowerment for Deaf People in Asian Developing Countries

—— Experience on Projects by Dr. James Woodward and the Nippon Foundation ——

Eriko TAKAHASHI¹⁾・Takayuki KANAZAWA²⁾

1) Research-student, Faculty of Education, Gunma University

2) Department of Special Education, Faculty of Education, Gunma University

(Accepted on September 30th, 2009)

1. はじめに

近年は、わが国の開発途上国支援において「開発と障害」が一つのイマージング・イシューとして注目されている。障害者の問題を解決しない限り、世界の貧困と非識字の大規模な削減は無理であるという貧困削減における視点や、人間開発や人間の安全保障という視点から、開発における障害者の問題の重要性が認識されるようになってきた(森、2008: FASID, 2006)。

従来の国際協力の世界では、障害者は「かわいそう」だから支援しなければいけないという考えに基づいた「慈善アプローチ」や、非障害者の専門家が障害者に社会への適応を求める「福祉アプローチ」が取られてきた。しかし最近では、障害の「社会モデル」や、世界保健機構(WHO)による障害分類であるICF(International Classification of Functioning)の概念に基づいた「開発アプローチ」が提唱されている。開発アプローチでは、障害者本人のリハビリ

テーションによって問題を解決しようとするのではなく、障害者が社会に参加することや均等な機会をもつことを妨げるものを障害ととらえ、こうした社会的抑圧の除去を課題とする。また、障害当事者が開発過程に参加すること、そのために障害者自身もつ能力が発揮されるようなエンパワメントが必要とされる(森、2008)。

国際協力機構(JICA)は80年代から障害者支援分野で青年海外協力隊や専門家の派遣、研修員の受け入れ等を実施してきたが、技術協力プロジェクトは2000年までに6件と実績は少ない。2003年には障害者支援の課題別指針を発表し、今後取り組みが必要とされる重要な課題としている。障害分野における基本方針としては①障害者やその家族、当事者団体のエンパワメント、②JICA事業における障害者支援のメインストリーミングを掲げている。2000年から2008年までの障害分野での技術協力プロジェクトは34件と増加しており、この分野に力を入れていることが伺える。また2002年にはタイにアジア太平

洋障害者センターを立ち上げ、アジアの障害者支援のネットワーク形成にも大きな役割を果たしている (JICA, 2003 & 2009)。

一方、民間の資金による途上国支援に目を向けてみると、日本には米国のようなゲイツ財団やフォード財団のように大規模な民間財団が存在せず、また研究助成や奨学金など学術対象の助成を行う助成財団が多い¹⁾。途上国支援を主な業務とする財団は少なく、資金的な規模も小さいため今まであまり注目されてこなかった。その中で日本財団は競艇の売り

上げの一部を原資としており、企業や個人の資産で設立される純粋な民間財団とは一線を画するが、過去 30 年間に渡って、途上国への支援や国際的な人材育成などの分野で資金援助を行っている²⁾。国際的な支援では、ハンセン病対策やアフリカにおける農業プロジェクトの笹川グローバル 2000 (SG2000) が規模としては大きい³⁾が、近年は障害分野にも力をいれている。2008 年度は 68 件の国際協力事業のうち 23%にあたる 16 件の事業が障害者支援であった。金額では、障害者支援分野が国際協力事業全体の 16%

表 1 日本財団の障害分野における国際協力事業 (2008 年度)

| | 事業名 | 団体名 | 障害種別 | 対象地域 | 助成金額 (千円) |
|----|---------------------------------|-----------------------|-------|--------|--------------|
| 1 | カンボジア視覚障害者協会の強化活動の推進 | カンボジア視覚障害者協会 | 視覚 | カンボジア | 10,985 |
| 2 | アジアにおける医療マッサージ指導者ネットワークの構築 | 筑波技術大学 | 視覚 | アジア | 14,491 |
| 3 | 聴覚障害者の高等教育環境整備のための国際大学ネットワークの推進 | ロチェスター工科大学／国立ろう工科大学 | 聴覚 | 世界 | 112,960 |
| 4 | アジア太平洋における手話言語学の普及および手話辞書の作成 | 香港中文大学 | 聴覚 | アジア | 86,502 |
| 5 | 日本財団聴覚障害者海外奨学金事業 | (特)日本 ASL 協会 | 聴覚 | 日本、米国 | 36,713 |
| 6 | ベトナムの聴覚障害者に対する高等教育の普及 | ドンナイ省教員養成大学 | 聴覚 | ベトナム | 4,970 |
| 7 | ベトナム北部のろう者に対する中高等教育の普及 | 国立師範短期大学 | 聴覚 | ベトナム | 6,025 |
| 8 | ベトナム障害者のための義肢装具支援 | ベトナム障害者援助組織 | 肢体不自由 | ベトナム | 44,401 |
| 9 | 東南アジア義肢装具士養成プログラムの推進 | カンボジア義肢装具士養成学校 | 肢体不自由 | アジア | 27,250 |
| 10 | スリランカにおける義肢装具士養成プログラムの推進 | スリランカ義肢装具士養成学校 | 肢体不自由 | スリランカ | 73,438 |
| 11 | タイにおける義肢装具士養成学校学士号提供プログラムの推進 | マヒドン大学医学部シリラート病院 | 肢体不自由 | タイ | 73,534 |
| 12 | インドネシアにおける義肢装具士養成プログラムの開設 | カンボジア・トラスト | 肢体不自由 | インドネシア | 87,913 |
| 13 | ベトナム政府「障害者基本法作成部会」の日本視察 | ベトナム障害者援助組織 | 区分なし | ベトナム | 4,306 |
| 14 | ベトナムにおける障害者基本法作成支援 | ベトナム障害者援助組織 | 区分なし | ベトナム | 9,205 |
| 15 | アジア障害者芸術ネットワークの構築 | エピックアーツ・カンボジア | 区分なし | アジア | 18,279 |
| 16 | ベトナムにおける障害者の自立生活支援プロジェクト | 障害者インターナショナルアジア太平洋評議会 | 区分なし | ベトナム | 48,466 |

(出所) 日本財団 2009 年度事業計画アウトラインより筆者作成

にあたる(日本財団、2009)。表1に日本財団の障害分野における国際協力事業を示した。

聴覚障害の分野では五つの事業があり、そのうち三つが手話言語学者であるジェームス・ウッドワードのイニシアティブによって実施されている。本論文では、日本財団が支援したウッドワードの事業を過去の事例も含めて取り上げて検討する。筆者らは、これらのウッドワードによる事業には、以下の三つの価値があると考えている。

まず第一に「開発アプローチ」のモデルケースとしての価値が挙げられる。ウッドワードは手話による教育、手話辞書の作成、手話通訳の養成などを行っているが、これらはろう者³⁾のコミュニケーション障害という社会的抑圧を取り除くための手段であり、「社会モデル」に即している。また、ろう学校で使う手話は現地のろう者が決める、ろう者自身が手話についての専門教育を受けて手話辞書を作成するなど、当事者主体とエンパワメントの姿勢がつまぬかれている。

古田(2000)や鳥越(2005)によると、日本の政府開発援助において聴覚障害者支援はまだ経験が浅い。ウッドワードの事業を総合的に検討することは、この分野の今後の事業開発に一つの示唆を与えることができるだろう。例えば鳥越はウズベキスタンの手話通訳養成計画に短期専門家として関わった経験から、現地では「手話通訳養成でも、あるいはろう学校の教育実践の中でもろう者自身が中心的な役割を果たすと言うことが難しかった」とし、「ろう者自身のエンパワメントが必要」だと述べている。また、手話そのものの調査と、手話通訳養成のための教材作りやカリキュラムの編成の必要性を指摘し、そのために「長期的な視点に立った、息の長い支援」が必要だとしている。ウッドワードの事業は、まさに鳥越が必要性を指摘した要素を含んだものである。

第二に、ウッドワードの事業はその成果、費用対効果、サステナビリティといった観点からも評価できる。彼はベトナムで事業を始める時に「ベトナムのろう児は補聴器を買うお金がないから、ろう教育をするのは無理だ」と言われたそうだが、年平均500

万円程度の資金で今までに40人のろう学生が中学・高校レベルの教育を受け、うち11人は大学に進学を果たした。彼らはベトナムで初めて誕生したろう者の大学生である。手話による教育を実現するには、多額の資金援助は必要ない(ただし時間と専門性は必要である)。途上国の聴覚障害者は補聴器の購入が難しく、たとえ援助で補聴器を寄贈されても電池代やメンテナンスの問題から維持することが難しい⁴⁾。手話による教育にはこのような機材が必要なく、サステナビリティという点から見ても意義は大きい。

第三に、聴覚障害教育という視点からの価値が挙げられる。世界の聴覚障害教育は1880年のミラノ会議に影響を受け、ろう教育における手話を否定する傾向が続いてきた。日本でも多くのろう学校が聴覚口話法を中心とした教育を行ってきたが、近年では金澤(2001)、上農(2003)などがろう教育における手話の必要性を主張している。また2005年には日本弁護士連合会がろう児は手話で教育を受ける権利があるとして、「手話教育の充実を求める意見書」を提出した(小嶋、2006)。このように、日本においても手話による教育の必要性を認める声が高まりつつある中、ウッドワードの事業は一つの興味深い事例を提供することができるだろう。

本論文では、①何故ウッドワードが途上国のろう者支援を行うようになり、何を目指してきたかを検証すること、②ウッドワードと日本財団が現在までに実施してきた4つの事例を検討し、途上国におけるろう者の人材育成を段階化することで、ろう者のエンパワメントに必要な視点を明らかにすることを目的とした。

2. 方 法

第一筆者は日本財団で2005年4月から2007年5月までの約2年間、海外の聴覚障害者支援事業を担当しており、2005年6月に香港、2005年8月にタイ、ベトナム、2006年3月と12月にベトナムをそれぞれ2～4日間訪問した。第一筆者が担当していない時期の事業については、当時の担当者に面談および

電話による聞き取りを行った。また、ウッドワードの事業への取り組みと考え方を明らかにするため2009年5月に約2時間のインタビューを行った。

本研究の文献として主に使用したのは日本財団へのプロポーザル、報告書、メールや会議の記録である。日本財団では複数年度にわたって計画されている事業であっても毎年の事業・会計報告書の提出を義務付けており、その進捗によって次年度の拠出が決定されるため、対象となる事業についても毎年の報告書が保存されている。各事業の背景や目的については主にプロポーザルから、活動内容や成果については主に報告書から明らかにした。

3. ジェームス・ウッドワードについて

3-1. ウッドワードの経歴

まず初めに、ジェームス・ウッドワードの経歴を紹介したい⁵⁾。彼は白人で聴者であり、1947年に米国テネシー州のメンフィスに産まれた。未だ黒人差別が多く残っている地域であり、子供の頃には、黒人は同じ学校やレストランに行くことができなかった。肌の色が違うという理由だけで差別が生じることを、幼い頃から疑問に思っていたという。

高校を卒業するとメンフィスを出て、ジョージタウン大学で言語学を学んだ。中国語を専攻して1968年から1年間台湾に滞在し、1969年の夏に帰国して中国語の修士課程に進もうとしたが、ベトナム戦争に徴兵されることになってしまった。しかし彼はベトナム戦争の価値を信じることができず、戦争に行かないですむ方法を探したところ、中国語学部の学部長が貧しい人々や障害を持つ人々のために働けば徴兵を免除されると教えてくれ、ギャロデット大学⁶⁾に電話することを勧めてくれた。当時の彼はギャロデット大学の名前を聞いたこともなく、ろう者のための大学であることも初めて知ったような状態だった。電話して「英語か言語学を教える職はありませんか？」と尋ねると、「ちょうど欠員が出たところだが、私は明日から休暇を取るので、数週間後に面接に来られるか」と言われた。ウッドワードが「私は2、3週間したら軍隊に行かなければならない

ので、面接に行けるかどうか分からない」と答えたところ、「ではすぐ面接に来なさい」と言われ、その日のうちに面接して職を得ることができた。こうして、彼は徴兵を免れることができ、この日から彼と手話との関わりが始まったのである。

彼は2週間だけ手話コースを受け、すぐに授業を教えることになったので「手話通訳をつけて欲しい」と要望したが、「通訳をつけることはできない、あなたは自分で手話で教えなければならない」と言われた。自分が上手に教えられていないことはわかっていたので、ろう者のいるパブに毎晩行って、彼らから手話を習った。ジョージタウン大学ではそのまま修士、博士課程と進み、研究対象として手話を選んだ。また、その間にギャロデット大学内に「手話研究所」が設立され、助成金を獲得できたので、ウッドワードも手話研究により多くの時間を割くようになっていった。

1975年頃には国際的な研究にも力を入れ出した。ろう者が大勢住むカリブ海の島や、それ以外のラテンアメリカ、フランスなどにリサーチに行ったが、ギャロデット大学の「国際ろう研究所 (International Center on Deafness)」で働いているにもかかわらず、大学が自分がやりたいほど国際的な研究を認めてくれないので、次第にストレスが溜まっていった。

1990年頃、当時結婚していた中央アメリカ出身の女性がフルブライト奨学金でアメリカに来ていたため、彼女の勉強が終了した後の2年間はアメリカを離れる必要があった。そこでまずラテンアメリカの仕事を探したが見つからず、香港、日本、シンガポールなどの大学をあたり、最終的に1992年から香港中文大学で言語学を教えることになった。「もし、彼女がアメリカを離れる必要がなければ、たとえギャロデット大学に不満があったとしても、アメリカを離れてアジアに来ることはなかっただろう」と彼は述べている。結果として、ウッドワードはその後20年以上に渡ってアジアに滞在し続けることになった。

1992年当時の香港では手話に興味のある研究者はあまりいなかったが、彼はここでグラディス・タンに出会い、二人は1993年から香港手話についての研究を始めた。しかし当時の香港は口話主義が強く、

言語学部の学部長から手話研究をやめるよう言われることもあった。彼は次第に居心地の悪さを感じるようになり、タイのラチャスダ大学から誘われたことをきっかけに、1996年にタイに移ることになった（タン女史はその後香港中文大学で手話研究を続け、現在は言語学部の学部長であり、ウッドワードと共に手話辞書作成事業の責任者を務めている）。こうして彼は、1997年からラチャスダ大学で日本財団が支援する事業の現地責任者として働くことになり、ここから彼と日本財団の関係が始まる。

その後、まだタイのプロジェクトが進行中ではあったが、ろう者の社会環境がより厳しいベトナムで新しい事業を実施したいという思いから、2000年にベトナムに移った。ベトナムでは大学の教授にはならず、ろう者の人材育成事業の責任者として事業に専念するようになった。2007年からは香港中文大学を中心とした手話辞書作成事業の第2フェーズが始まったこともあり、ベトナムと香港をほぼ二週間ごとに往復する生活を送っている。今年62歳になる彼は糖尿病の持病を抱えて健康面に不安があるにもかかわらず、現在もベトナムと香港の往復のほか、スリランカ、インドネシア、米国、日本などへの海外出張を繰り返す多忙な日々を送っている。

3-2. ウッドワードとアジアのろう者

では、何故ウッドワードは手話研究者としての立場から、アジアのろう者のために事業を行う立場へと重点を移していったのか。彼は、「背景には私の生まれ育った環境がある」と言う。米国の黒人が肌の色の違いという理由だけで不公平な扱いを受けている状態に違和感を覚えて育ってきたため、ろう者を見たときに、彼らにはなんの落ち度も見当たらないのに社会では平等ではないことに、同じ違和感を覚えたという。ウッドワードはギャロデット大学でろう者に初めて出会い、そこではろう者は対等な立場であり、むしろ手話を知っているという意味では先輩だった。そして彼は手話を分析することで生計を立ててきたので、自分によくしてくれた人々に何かを返すのが自らの責任だと思っていると言う。

ウッドワードは自身が精力的に事業を提案し続け

る理由を、「私しかそれをする人がいない、そして私はそれが為されなければならないのを知っているからだ」と説明する。米国ではすでに自分と同じ仕事をしている人がたくさんいるので、そこで仕事する必要はないが、アジアの多くの国々では自分のような仕事をしている手話言語学者は非常に少ない。他に自分が今やっている仕事をしてくれる人が出てくれば、自分は身を引いて違うことをするだろう、と彼は言っていた。

もう一つ、彼が途上国で事業を行う理由として挙げた点がある。本当に手話による教育の必要性を証明しようと思ったら、実際にただやってみて結果を観察するしか方法がない、と思ったというのだ。彼は今まで手話とろう教育について多くのことを言ってきた。だから自分のプログラムを持てたら、何が達成できるかやってみせよう、と考えたそう。

ウッドワードの今の目標は自らのアカデミックなキャリアではなく、ろう者が自分と同じだけ手話について訓練されること、つまりろう者に自分の知識を与えることだと言う。ろう者が自立して、自分たちの言語と文化をコントロールできるようになれば、言語学的見地から自分たちを守ることができるようになる。「手話についての知識を必要とするのは、私ではなくろう者だ」というのが彼の持論である。

4. ウッドワードによるアジアのろう者支援事業

4-1. 事業の概要

実際に今までにウッドワードが提案し、日本財団が支援した主な事業は①タイのろう者のリーダーシップ育成、②ベトナムのろう者への高等教育の機会の提供、③アジア4カ国の手話辞書の作成（手話辞書第1フェーズ）、④アジア太平洋における手話言語学の普及および手話辞書の作成（手話辞書第2フェーズ）の4つである。1997年のタイの事業の開始から現在までの12年間で、対象国は7カ国に広がっている。この4事業の事業名、実施年数、対象国、実施機関、資金源を表2に、事業の目的と直接

表2 ウッドワードによる4事業の概要

| | 事業名 | 実施年数 | 対象国 | 実施機関 | 資金源 |
|---|--|------------|------------------------------|--|-----------------------------------|
| 1 | タイのろう者のリーダーシップ育成 | 1997-2002年 | タイ | ラチャスダ・カレッジ(タイ)、ギャロデット大学(米国)、タイろう協会 | 日本財団-ギャロデット大学「世界のろう者リーダーシップの育成」基金 |
| 2 | ベトナムのろう者への高等教育の機会の提供 | 2000-現在 | ベトナム | ドンナイ省教育局 | 日本財団 |
| 3 | アジア4カ国の手話辞書の作成(手話辞書第1フェーズ) | 2002-06年 | 香港 ベトナム フィリピン カンボジア | 香港中文大学 ドンナイろう学校 フィリピンろう連盟 ろう開発プログラム | 日本財団 |
| 4 | アジア太平洋における手話言語学の普及および手話辞書の作成(手話辞書第2フェーズ) | 2007-現在 | スリランカ インドネシア 香港 | 香港中文大学 | 日本財団 |

(出所) 筆者作成

表3 各事業の目的と直接の成果

| 事業名 | 目的 | 直接の成果 |
|--|---|--|
| タイのろう者のリーダーシップ育成 | ①ろう者が手話の教師になるためのトレーニング(大学のサーティフィケート・コース)を提供する。 ②タイ手話コースのためのカリキュラム及び教材を開発する。 ③大学レベルのタイ手話のコース(初級・中級・上級)を設置する。 ④トレーニングを受けたろう者が、タイろう協会と地方のろう協会の手話を教える。 | ・38人(1年目11人、2年目11人、3年目16人)のろう者がトレーニングを受講し、ほとんどがろう学校に就職した。 ・タイろう協会、地方ろう協会の手話講習のセミナー、イベントを開催した。 ・現在、ラチャスダ大学にろう者のための学位(B.A.)コースと聴者のための手話通訳コースがある。 |
| ベトナムのろう者への高等教育の機会の提供 | ①ろう者に手話分析法を教える(大学のサーティフィケート・コース)。 ②ろう者に手話教授法を教える(大学のサーティフィケート・コース)。 ③聴者を対象とした手話通訳プログラムを提供する。 ④ろう者に手話で行われる中等教育を提供する(中学・高校レベル)。 ⑤ろう者に大学の学部教育(手話通訳による)を提供する。 | ・41人のろう者が手話分析法を学んだ。 ・16人のろう者が手話教授法を学んだ。 ・約40人のろう者がベトナムで初めての手話による中学・高校レベルの教育を受けている。 ・19人のろう者が高校を卒業し、11人が大学で勉強中。 |
| アジア4カ国の手話辞書の作成(手話辞書第1フェーズ) | ①各国のろう者に手話分析法のトレーニングを提供する。 ②現地の手話言語学者とろう者グループで手話の辞書と文法書を作成する。 | ・香港、ベトナム、カンボジアで手話辞書が完成。 ・フィリピンでは土着の手話を調査し、比較集が作成された。 |
| アジア太平洋における手話言語学の普及および手話辞書の作成(手話辞書第2フェーズ) | ①香港中文大学を拠点として各国のろう者に手話分析法のトレーニングを提供する。 ②手話言語学者とろう者グループで手話の辞書と文法書を作成する。 ③ろう者に高等教育の機会を提供する。 | ・スリランカから5人のろう者、インドネシアから5人のろう者、香港から3人のろう者が香港中文大学で手話のトレーニングを受けている。 |

(出所) 各事業のプロポーザルと報告書より筆者作成

の成果を表3に示した。

4-2. 事業の背景と経緯⁷⁾

4-2-1. タイのろう者のリーダーシップ育成

タイの事業は、日本財団がギャロデット大学内に設置した「世界のろう者リーダーシップの育成 (World Deaf Leadership Fund)」基金から始まった。これはギャロデット大学のもつ専門知識を途上国に移転することにより、途上国のろう者の地位向上を目指そうとするもので、1996年に日本財団の拠出により300万ドルの基金が設置され、その運用益で事業を実施することになっていた⁸⁾。プロポーザルの選定はギャロデット大学が担当し、1997年から5年間の予定でタイと南アフリカの二カ国で事業が開始された。この事業は、当時ラチャスダ大学にいたウッドワード、ギャロデット大学の事業担当者、タイろう協会の協力により企画、実施された。ウッドワードは、タイろう協会のメンバーがタイ手話の教材作りに関わり、手話の訓練を受けた後にラチャスダ大学に就職することで、「タイろう協会は、大学におけるタイ手話プログラムに意見をして、その質をコントロールすることができる」と、ろう者主体の重要性を強調している。

1990年前半のタイのろう学校では手話は禁止されていなかったが、教師のほとんどは手話ができなかった。ろう学校の多くが寄宿制であり、多くのろう児は7歳で入学してくるまで手話を知らず、タイ語(話し言葉、書き言葉とも)も不自由な状態だが、入学してくると急速に手話を取得した(Reilly, 2005)。

一方でタイでは米国やスウェーデンの援助で手話の辞書が作成されており、シリンドン王女の貢献もあって1992年にはろう・盲・肢体不自由の障害者のためのラチャスダ大学が設立されていた。しかし、手話通訳が足りないことや、ろう児の両親や教師が手話を使わないことで、ろう者と社会に深刻なコミュニケーション・ギャップがおこっていた。また、ろう学校に参加しない80%のろう者はタイ手話を覚えることができず、言語を持つことができないという問題点が指摘されていた。事業が開始される

1997年には高等教育を受けたろう者はほとんどおらず、手話の専門知識を教えることのできる人材も不足していた(Reilly, 1997)。これらの問題を解決するため、プロジェクトではろう者に手話を教えるためのトレーニングを提供し、手話通訳の育成や手話の普及を目指すことになった。

手話の教授法については、ギャロデット大学の夏休み期間にろう者の教授が訪問して教え、ウッドワードも講義を担当した。1999年にはタイ政府は手話を公式にろう者のための言語として認め、ろう学校で聴者の教師やろう児に手話を教えるためのろう者を採用することを決定した。そのため手話トレーニングを受けたろう者のほぼ全員が、ろう学校またはろう協会の手話を教える職に就くことができた。2000年にはラチャスダ大学はろう者のためにタイで初めての正式な大学の学位(B.A.)コースを開設し(手話プログラムは、この学位の単位として認められた)、1年目のプログラム修了生の多くが、学位を取得するためにラチャスダ大学に復帰した。このように、タイの事業はちょうどタイ政府がろう教育と手話の普及に力を入れ始めた時期と重なったため、プロジェクトの修了生は順調に手話の知識を生かすことができる職に就くことができた。現在のラチャスダ大学には、ろう者のための学部プログラムと聴者のための手話通訳コースがある(ただし資金的問題から学生の募集は4年間に1回だけで、一度入学した学生が卒業すると新たに学生を募集する)。プロジェクトはろう者の高等教育の基礎を築くの に一定の役割を果たしたと言えるだろう。ちなみにこの事業は国連アジア太平洋経済社会委員会(UNESCAP)に障害者自立支援の一例として取り上げられている(Woodward, 1997)。

4-2-2. ベトナムのろう者への高等教育の機会の提供

1999年当時のベトナムは、タイより経済的に貧しく、ろう者をとりまく環境は東南アジア諸国の中でも非常に厳しいものであった。当時は25歳以下のろう者のうち8%しか学校に行ったことがない上、ろう学校は小学5年生まででしかなく、ホーチミンのろ

う学校で試験的に中学を教え始めた学校が一つあるだけだった(Woodward, 1999)⁹⁾。また、タイとは違って質の高い手話の辞書や文法書が作成されていなかった。ウッドワードは、ここでもろう者の教育プロジェクトが成功すれば、他のどんな国でも成功することできるモデルとなるだろうと考え、ろう学校の教師をしていたニュエン・ホアの協力を得て、ホーチミン市近郊のドンナイ省¹⁰⁾教育局をカウンターパートとして事業を開始した。彼はここでもろう者に高等教育の機会を提供することを目指したが、すでにラチャスグ大学が設立されていたタイとは大きく状況が異なっており、事業は前期6年間、後期6年間の合計12年間という長期計画で日本財団に提案された(Woodward, 2004)。

ウッドワードは、約40人のろう者を選抜し、手話についてのトレーニングと、中学・高校レベルの教育を提供する学校を設立した。最初に手話トレーニングを受けたろう学生グループが、聴者の教師に手話を教え、やがて教師が手話と書記ベトナム語で教えるようになった。ベトナムでは少なくとも北部のハノイ手話、南部のホーチミン手話、そして中部の手話と三つの違う手話があるが、このろう学校では現地のホーチミン手話を使っている。事業開始から現在までの9年間で19人が高校を修了し(彼らは聴者と同じ国家試験に合格して高校を卒業している)、うち11人が教師となることを目指してドンナイ省教員養成大学に進学した。彼らはベトナムで初めて大学に進学したろう者であり、現在は手話通訳を介して大学で学んでいる。ベトナムでは、高校の内容を教えているろう学校は、現在でもここ一つしかない。ベトナム政府からは、同じような学校を北部のハノイにも設立して欲しいと要望が日本財団とウッドワードに寄せられており、現在はその準備が進められている。また、手話トレーニングを受けたろう学生たちは、ホーチミンやハノイの大学で手話を教えており、ベトナム社会に手話を広めることにも貢献している。

4-2-3. アジア4カ国の手話辞書の作成(手話辞書第1フェーズ)

ウッドワードのもう一つの大きな関心は、アジア太平洋諸国の多くの国で、質の高い手話の辞書や文法書が作成されていないという現状を打開することであった。途上国ではたとえ手話の辞書が作成されていたとしても、聴者が中心となって作成されているものも多く、手話についての教育を受けたろう者が作成したものは少なかった。世界ろう連盟(WFD)は「手話はろう者の第1言語であるべきであり、各国は現地の手話の辞書を製作するべきである」「ろう者は手話の教材開発に主要な役割を果たすべきである」と勧告しており、彼はできるだけ多くの国々のろう者にも手話の辞書を作成する機会を提供したいとの考えから、「アジア4カ国手話辞書の作成」プロジェクトを日本財団に提案した¹¹⁾。

香港、ベトナム、フィリピン、カンボジアの4カ国は、現地にまだ質の高い手話辞書がないこと、またプロジェクトに協力してくれる手話言語学者が現地にいること等の理由から選ばれた。事業の中心は香港中文大学に置かれ、ベトナムではウッドワードのドンナイろう学校、フィリピンはフィリピンろう連盟、カンボジアはアメリカのNGOであるろう開発プログラム(Deaf Development Program)がそれぞれカウンターパートとなった。

この事業の内容には、単純に辞書を作るだけでなく、ろう者への手話言語学トレーニングや、現地での手話についてのリサーチも含まれる。香港、ベトナムではプロジェクトはろう者の手話トレーニングも含めて概ね順調に進んだ(ベトナムでは、タイと同じくギャロデット大学からも教授が来訪して講義した)。フィリピンではフィリピンろう連盟の希望から、フィリピン手話とフィリピン語の辞書ではなく、各地域に土着の手話を調べてバリエーションを比較する辞書が作成された。カンボジアでは手話の専門家がうまく見つからず進捗が遅れたが、途中からウッドワードがホーチミンから毎月のように訪問して指導するようになった。こうして、2005年には4カ国の手話辞書が完成した。

4-2-4. アジア太平洋における手話言語学の普及および手話辞書の作成（手話辞書第2フェーズ）

ウッドワードは4カ国の手話辞書の作成のためにベトナムからカンボジア、フィリピンへの度重なる出張を迫られることになり、これは彼に精神的、身体的に大きな負担をもたらした。そのため、今後も新たな国々で手話辞書を作成していくために、香港中文大学に本部を置き、各国のろう者を集めてトレーニングする体制が第2フェーズとして考案された。ろう者と聴者のグループが手話に関するトレーニングを受けつつ、休み期間に帰国しそれぞれの国の手話を研究する。彼らは手話トレーニングの後には、香港中文大学で高等教育を受けることも可能である（ただし大学に進学できるかどうかは、それぞれの国で受けてきた教育のレベルと本人の成績で変わる）。

プロジェクトは2007年に開始され、現在はスリランカとインドネシアのろう者が香港中文大学で勉強中である。

5. ろう者の人材育成の発展段階とその意義

それぞれの事業の名称や目的は違うが、一貫して共通する要素があり、これをろう者の人材育成の発

展段階として表すことができる（表4）。

ただしこれらの活動は必ずしも段階的に進んでいくとは限らず、いくつかのステージが同時に進行したり、他のステージが先に進んだりすることもあり得る。また、ステージが順調に進むかどうかは、当該国のろう者を取り巻く環境が大きく左右する。例えばステージ3の「手話で教えることのできる教師の育成」については、その国がろう児に手話による教育の権利を認めていない限り、国家レベルで実現することは難しい。また、ろう者が手話で高等教育を受けるためには、その費用を何らかの機関（政府や大学）が負担するシステムが必要になるだろう。

また、プロジェクトがステージ5まで到達したとしても、それで十分なわけではない。ウッドワードの事業は、ろう者の可能性を示す一つのモデルであり、例えばベトナムのドンナイろう学生約40名が、今後ろう学校の教師や手話講師になることができたとしても、彼らに続いて他のろう者が学ぶことができる場はまだ完成されていない。今後もこのモデルを基にベトナム全土のろう者に教育の機会を提供するためには、様々なアプローチからの支援が必要となるだろう。

では、なぜウッドワードはこうした活動を重要と考えるのか。彼は「途上国のろう者にとって最も大切なものは手話による教育、それも高等教育までの

表4 ウッドワードによるろう者の人材育成の発展段階

| ステージ | 活 動 | 成 果 |
|-------|---|--|
| ステージ1 | ろう者グループが手話の専門的なトレーニングを受ける（手話分析法・手話教授法）。 | ・手話についての専門知識を持つろう者グループ |
| ステージ2 | 手話のトレーニングを受けたろう者グループが手話辞書、手話の文法書を作成し、手話を教えるカリキュラムを確立する。 | ・手話辞書 ・手話文法書 ・カリキュラム |
| ステージ3 | ろう者が、手話辞書やカリキュラムを使って聴者に手話を教え、手話通訳者や手話のできる教師を育成する。 | ・手話通訳者 ・手話で教えることのできる教師 |
| ステージ4 | ろう者が、手話のできる教師から（または手話通訳を介して）手話による教育（高等教育まで）を受ける。 | ・高等教育を受けたろう者 |
| ステージ5 | 高等教育を受けたろう者が、ろう学校の教師や手話の講師となり、手話による教育や手話の普及を進める。 | ・ろう者の教師 ・ろう者の手話講師 ・手話による教育 ・手話の普及 |

（出所）筆者作成

アクセスである」と主張する。高度な教育を受けたろう者グループが社会に出てくれば、他の機会も追って増えるというのが彼の持論である。

そしてろう者が高等教育機関で学ぶためには、質の高い手話通訳が不可欠である。手話通訳に手話を教えるのはろう者でなければならず、そのためには、まずろう者が自分たちの言語である手話について学び、手話辞書、文法書などの教材やカリキュラムを開発しなければならない。ろう者が手話を研究することで、ろう者自身が手話研究のイニシアティブを自信を持って発揮できるようになる。手話はもともとろう者の言語であり、手話研究をろう者自身が担っていけるような人材を育成することは、非常に重要である。

つまりウッドワードは「手話の専門知識を備え、高等教育を受けたろう者グループ」の形成を目指し、彼らを核として手話通訳の育成や手話によるろう教育を実現しようとしているのである。どの事業も直接の受益者の数はそれほど多くはないが、彼らがリーダーとなって手話を広めていくことでろう者のエンパワメントと社会的地位の向上を目指す戦略が背景にはある。

亀井（2006）はアフリカで大規模なろう者のための教育事業を行ったフォスターについての研究から、ろう者のためのトータルな人間開発を目指すには、ろう者たちが手話で学力を身につけることと、ろう者が聴者多数の社会の中で対等な市民として受け入れられること、の二つの要素が必要であると述べている。前者を達成するにはろう者中心のろう教育、後者を達成するには聴者の手話学習や手話通訳の育成が重要とされる。ウッドワードがアジアで実践してきた事業には、この「ろう者のための人間開発」の概念に通じるものがあると言えるのではないだろうか。

6. おわりに

本研究は、ウッドワードが目指すろう者の人材育成の発展段階を示すことで、途上国のろう者エンパワメントに必要な視点を明らかにすることに焦点を

絞ったものである。それぞれの事業の長期的な成果や社会的影響については、今後も詳しく検証していく必要がある。

ウッドワードは「ろう者は何でもできる」という信念のもと、ろう者に可能性を与え、彼らが社会を変えていくことに期待する。途上国の障害者を「恵まれないかわいそうな人達」とみなして、物を与えようしたり、最低限の職業教育をしたりする考え方（慈善アプローチ）とは対照的である。しかし、彼が目指すゴールに到達するには長い時間と専門的な技術を必要とする。今後このようなプロジェクトを他国に広げていくためには、長期的な支援について援助側の理解を得ることや、専門家の発掘や育成が課題となるだろう。高峰が「慈善型アプローチでは（中略）障害のある人の開発のための体系だった支援を提供することはありません。しかし、他方、開発アプローチはトレーニング、技術開発、相互支援、相互協議を通じて、障害のある人のエンパワメントを大事にします。このアプローチでは自己決定が鍵です。このアプローチには多くの時間、たくさんのリソース、本気になっている人材が必要です」と述べている通りである。

世界ろう連盟が2008年に発表した調査によると、アジア太平洋地域のろう協会が最もプライオリティが高い課題として挙げたのは、「ろう教育の質の改善」、「手話通訳の質とサービスの改善」、「政府による手話の認識」の順であり、「職業への機会の均等」「行政や地域サービスの改善」を上回った（WFD, 2008）。この事からも、ろう者にとって教育と手話がいかに重要であるかをうかがいすることができる。今後、日本を含む国際的な支援が果たすべき役割は大きく、本論文がその一助になれば幸いである。

引用文献

- 上農正剛（2003）『たったひとりのクレオール聴覚障害児教育における言語論と障害認識』ポット出版
- 大杉 豊（2004）「アジア太平洋地域での実用手話辞典製作プロジェクトについて」『手話コミュニケーション研究』No.53, pp.12-20
- 金澤貴之（2001）『聾教育の脱構築』明石書店
- 亀井伸孝（2006）『アフリカのろう者と手話の歴史』明石書

店

- 小嶋 勇 (2006) 『ろう教育が変わる！日弁連「意見書」とバイリンガル教育への提言』明石書店
- JICA (2003) 『課題別指針：障害者支援』
- (2009) 『課題別指針：障害者支援』
- 高嶺 豊 (1999) 「ESCAP の障害に関する活動」(日本障害者リハビリテーション協会 1999 年 10 月 27 日シンポジウム, <http://www.dinf.ne.jp/doc/japanese/conf/19991027/escap.html>)
- 鳥越隆士 (2005) 「障害分野における開発支援のエスノグラフィー：ウズベキスタン手話通訳養成計画への支援の取り組みから」『兵庫大学研究紀要』第 27 巻, pp.49-61
- 日本財団 (2009) 『2009 年度事業計画アウトライン』
- FASID (2006) 『人間の安全保障を踏まえた障害分野の取り組み 国際協力の現状と課題』FASID
- 古田弘子 (2000) 「障害者教育分野におけるわが国の援助—1980 年代のスリ・ランカの聴覚障害児早期教育への援助を事例として—」『国際協力研究』Vol.16, No.1, pp.35-43
- 森 壮也編 (2008) 『障害と開発』アジア経済研究所
- Reilly, B. Charles (1997) “Report on Thailand/World Deaf Leadership project during February-April 1997” in *Nippon World Deaf Leadership Program Steering Committee Meeting Agenda*. 未出版
- Reilly, B. Charles and Nipapon Reilly (2005) *The Rising of Lotus Flowers*, Gallaudet University Press
- Woodward, James (1997) “A University-level Thai Sign Language certificate programme” in *Management of Self-Help Organizations of People with Disabilities, ESCAP, United Nations, New York*
- (1999) “Opening University education to deaf people in Viet Nam (through sign language analysis, teaching and interpretation)” A concept paper for expanding the benefits of the WDL Thailand project. 未出版
- Woodward James, Nguyen Thi Hoa, and Nguyen Tran Thuy Tien (2004) “Providing Higher Educational opportunities to Deaf adults in Viet Nam through Vietnamese sign languages: 2000-2003” in *Deaf Worlds* 20(3): 232-263
- World Federation of the Deaf (2008) *Global Survey Report, WFD Regional Secretariat for Asia and the Pacific (WFD RSA/P), Global Education Pre-Planning Project on the Human Rights of Deaf People* ([http://www.wfdeaf.org/reports/2.%20RSAP%](http://www.wfdeaf.org/reports/2.%20RSAP%20Regional%20Survey%20Report%20No%202%20(English%20Version).pdf)

[20Regional%20Survey%20Report%20No%202%20\(English%20Version\).pdf](http://www.wfdeaf.org/reports/2.%20RSAP%20Regional%20Survey%20Report%20No%202%20(English%20Version).pdf))

注

- 1) 例えば日本で一番資産総額大きい武田科学振興財団の資産総額は 984 億円だが、米国のゲイツ財団の資産総額は 3 兆 8000 億円である。ちなみに日米の財団の資産総額上位 20 財団の合計金額では米国は日本の約 17 倍、助成金額では約 28 倍の開きがある。また日本の財団による助成事業形態の件数の統計によると、研究関連と奨学金が約 7 割を占める。詳細は助成財団センターによる「日本の助成財団の現状 2008 年度調査結果」を参照 (<http://www.jfc.or.jp>)。
- 2) ただし日本財団による 2008 年度の助成金額は、国内対象が約 190 億円(84%)、国際協力分野が約 36 億円(16%)で、国内対象の助成の方がはるかに多い(日本財団 2008 年度アニュアルレポートより)。日本財団による助成は助成財団センターの統計には含まれていない。
- 3) ウッドワードは手話を使う聞こえない人、という意味で deaf という言葉を使用しており、本稿では以後これにあたる日本語として「ろう者」という単語を使用する。聴覚障害者には手話をコミュニケーション手段としない人々も含まれるが、ウッドワードの事業はろう者が対象である。
- 4) 例えば亀井 (2006) はアフリカのろう学校で欧米からもらった補聴器が使われていない例を紹介している。
- 5) この項のウッドワードについての記述は 2009 年 6 月のインタビューによるものである。
- 6) 米国ワシントン D.C. にあるろう者、難聴者のための大学。
- 7) この項の記述の多くは日本財団へのプロポーザルと報告書による。
- 8) 現在、この基金は途上国のリーダーを育成するという視点から、途上国からギャロデット大学への留学生に対する奨学金として使用されている。
- 9) ベトナムでは小学生から高校生まで毎年、進級時にテストを受ける義務があり、合格しなければ上の学年に進級することができず、障害者も例外ではない。学校に滞在できる年数は限られており、進級できないと学校を辞めることになる。
- 10) ベトナムの省は日本の県にあたる。
- 11) この事業については以下の文献に詳しい。大杉豊「アジア太平洋地域での実用手話辞典製作プロジェクトについて」『手話コミュニケーション研究』No.53, pp.12-20